

住団連

Vol. 325

令和3年4月号

ホームページに全文掲載しています
<https://www.judanren.or.jp/>

豊かな住生活を
めざして

Contents

「令和2年度 第3回理事会」
開催される

改正建築物省エネ法
特設サイトの開設

「グリーン住宅ポイント制度」等の
プロモーション・ツール

「住団連プレス」「住宅と税金」の
ご案内

委員会活動 (1月分～3月分)



◇「令和2年度第3回理事会」開催される

(一社)住宅生産団体連合会は令和3年3月22日(月)「ホテル グランドヒル市ヶ谷」において「令和2年度第3回理事会」を開催し令和3年度事業計画および収支予算等について審議を行い、決・承認されました。

令和3年度 事業計画

1. 概況

昨年初旬以降の新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界規模での経済活動の停滞により、昨年の世界の経済成長率は▲3.5%、日本は▲4.8%に落ち込んだ。今後はワクチン接種の拡大により景気の回復が期待されるものの、経済活動の完全な回復までにはなお相当の時間を要すると考えられ、予断を許さない状況にある。

昨年度の住宅市場は、一昨年の消費税率再引上げによる需要の落ち込みから回復途上にあったが、新型コロナウイルスの感染拡大により国民の住宅取得マインドが更に冷え込むこととなり、加えて感染防止のため営業自粛を余儀なくされたこともあり、令和2年(暦年)の新設住宅着工戸数は81万5千戸、対前年比▲9.9%と、4年連続で前年を下回ることとなった。一方、新型コロナウイルスの感染拡大によりテレワークが急速に拡大し、国民の感染防止意識が高まる等、働き方や暮らし方にも変化が現れており、これに伴って住宅に対する新たなニーズが見られるようになった。

こうした状況の中、民間住宅投資が景気回復に重要な役割を担っていることを踏まえ、政府に対しアフターコロナ時代の暮らしを見据えた民間住宅投資の活性化策を経済対策に位置付けるよう提言・要望を繰り返し行った結果、住宅ローン減税特例(控除期間13年間)及び住宅取得等資金に係る贈与税非課税枠1500万円の継続、最大100万ポイントのグリーン住宅ポイント制度の創設等が経済対策として実施されることとなった。しかしながらこれまでのところ民間住宅投資が顕著に回復する状況ではなく、引き続き住宅需要の動向を注視し、景気回復の観点から追加的な対策が必要な場合には政府に対する提言・要望を機動的に行う必要がある。

昨年9月に菅内閣が発足し、長期的視点に立った大きな政策の柱として「デジタル社会の実現」と「グリーン社会の実現」が掲げられた。

前者については、社会全体のデジタル化推進の司令塔であるデジタル庁の創設が今年9月に予定されており、行政の効率化や住民サービスの迅速化の急速な進展が期待される。当連合会も生産性や顧客サービスの一層の向上を図るため、住宅・建築に関する各種の許認可や補助に係る手続きのデジタル化の進展を国及び地方公共団体等に対し引き続き働きかけていく必要がある。また、社会のデジタル化とIT技術の向上に伴い高度な在宅医療・介護等の急速な普及も想定され、住宅業界も先進的技術に支えられた在宅サービスの拡大に的確に対応する必要がある。



後者については、菅総理が所信表明演説において2050年までのカーボンニュートラルの実現を宣言し、昨年12月には「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が策定された。この戦略の中で、住宅産業に関してはLCCMやZEHの普及、省エネ改修の促進、高効率機器や再生可能エネルギーの導入、HEMSによるエネルギーマネジメントの推進、中高層建築物における木造の普及等の取組みが掲げられており、当連合会も2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組みのロードマップを作成する等、住宅の省CO₂化の推進に引続き注力する必要がある。また、EV、蓄電池、太陽光発電、エアコン等に関する最適制御等のエネルギーマネジメントの導入強化に向けた規格・基準の整備や制度の見直しについても言及されており、当連合会はそれらが住宅整備の実情に即したのものとなるよう積極的に関与していく必要がある。

国土交通省は令和3年度を初年度とする新たな住生活基本計画(全国計画)を決定し、この中で当連合会が強く主張した「脱炭素社会に向けた住宅循環システムの構築と良質な住宅ストックの形成」をはじめ、「新たな日常等に対応した住まい方の実現」、「居住者の利便性や豊かさを向上させる住生活産業の発展」等、8つの目標が設定された。当連合会はこの新たな基本計画に基づき、住宅の新築や既存住宅のリフォームによるポストコロナ時代の住生活に対応した良質な住宅ストックの形成、良質な既存住宅の流通市場の整備等の取組みを強化するとともに、昨年7月にストック型社会に相応しい住宅税制への再構築を目指して策定した「住宅税制の抜本の見直しに向けた提言」の具現化にも取り組む必要がある。

以上を踏まえ、令和3年度は以下の重点項目を中心に活動を行うこととする。

2. 重点項目

(1) 政策提言・要望活動

① 住生活産業ビジョンの見直し

住生活産業ビジョンver. 2018の策定・公表後、新型コロナウイルス感染が拡大し、菅総理が2050年カーボンニュートラルを宣言する等、住宅産業を取り巻く環境が大きく変化していることを踏まえ、同ビジョンを見直し、住生活産業ビジョンver. 2021として改訂・公表する。

- ② 民間住宅投資の動向を踏まえた経済対策の提言
消費税率再引上げと新型コロナウイルス感染拡大により低迷が続く住宅需要の回復に向け、グリーン住宅ポイント制度をはじめとする経済対策の国民への周知に努めつつ住宅需要の回復動向を注視し、必要に応じ政府に対し追加的な経済対策の実施を提言・要望する。
- ③ 住宅税制の抜本的見直しの実現に向けた普及・啓発活動
昨年7月に公表した「住宅税制の抜本的見直しに向けた提言」の実現に向け普及・啓発活動を行い、国会議員やオピニオンリーダーはもとより広く国民に提言の浸透を図る。
- ④ 令和4年度税制改正・予算要望
ポストコロナ時代に相応しい良質な住宅ストックの整備と良好な住環境の形成に向け、コロナ関連対策として措置された住宅施策の終了、住宅ローン減税制度やZEH補助制度の見直しが予定される状況も踏まえ、令和4年度における住宅土地関連の税制改正及び予算に関する要望内容を関係団体と連携して検討・整理し、関係省庁及び関係国会議員に対し要望する。

(2) 良質な住宅ストックの整備と住宅循環システムの構築

- ① 長期優良住宅等の整備
分譲住宅はもとより、注文住宅においても施主の啓発に努め、長期優良住宅等の良質な住宅ストックの整備を引続き推進する。
- ② 既存住宅ストックのリフォーム促進
品質・性能の向上を図りつつ引続き活用すべき既存住宅のリフォームの促進に向け、法制度上の課題や住宅業界が一体となって取り組むべきリフォームの効率化・低コスト化に係る課題等を解決するための調査・検討を行う。
- ③ 良質な既存住宅の流通活性化
良質な既存住宅の流通の拡大・活性化に向け、性能表示制度、保険・保証制度、安心R住宅制度等の普及を図るとともに、(一社)優良ストック住宅推進協議会と連携して既存住宅の合理的な査定方式の普及に取り組む。
- ④ オールドタウンの再生、二地域居住の推進
新型コロナウイルスの感染拡大を契機としたテレワークの普及、IT技術や自動運転技術の飛躍的進展等を踏まえ、様々な業界と連携して、良好な基盤施設が整備された郊外住宅団地の活性化や二地域居住の推進に取り組む。

(3) 2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組み

- ① 2050年カーボンニュートラル・ロードマップの作成
2050年カーボンニュートラルの実現に向け、住宅業界がいつまでに何をすべきかを示すロードマップを作成・共有し、これに基づく取組みを実践する。
- ② 住宅生産者の知識・技術の向上
2050年カーボンニュートラルの実現に向け、中小の事業者を含む全ての住宅生産者が住宅の省エネに不可欠な法令、技術、補助制度等に關

する知識を習得するための取組みを行う。

- ③ ZEH、LCCM整備
分譲住宅はもとより、注文住宅においても施主の啓発に努め、ZEHやLCCM等の省エネ性に優れた住宅ストックの整備を引続き推進する。また、既存住宅のリフォームに際して、全体の断熱性の向上が困難な場合でも主たる居住部分の断熱性の向上を図るなど、可能な限り省エネ性の向上に取り組む。
- ④ 基準・規格策定への参画
国や設備業界団体によるEV、蓄電池、太陽光発電、エアコン等に関する規格・基準等の見直しについて、住宅所有者が適正な負担で安心してこれら設備機器の利便を享受できるよう、積極的に関与して合理的な規格・基準の整備に貢献する。

(4) 先進技術の活用、他産業や学界との連携

国民の住生活の一層の向上に向け、他の産業や学界等とも連携しながら、IoT、IT、自動運転、ドローン等の先進技術を活用した新たな住生活サービスの構築等に取り組む。

(5) 規制合理化・DX推進

住宅産業の生産性の向上と就業環境の改善、住宅性能の向上、居住者サービスの多様化等、住宅に関わる様々な課題の実現に向け、法令に基づく規制や地方公共団体等による実態的な規制の合理化の実現に引き続き取り組むとともに、住宅の生産過程におけるデジタル化を推進する。特にデジタル化については、新たな住生活基本計画(全国計画)に掲げられたDX推進計画策定のためのガイドラインを作成し、住宅事業者の計画的なデジタル化の取組みを支援する。

(6) 働き方改革への対応

国土交通省が推奨する「建設キャリアアップシステム」について、住宅事業者が効果的に活用できるものに改善する方策を引続き検討し、その実現を同システムの運営主体である(一財)建設業振興基金に働き掛ける。また、コロナ禍の終息を見据えて「特定技能制度」の円滑な運用に向けた準備を進める。

(7) 感染防止

新型コロナウイルスの感染状況を踏まえて「住宅業界における感染予防ガイドライン」を見直し、これに則した取組みを徹底する等、引続き感染拡大の防止に取り組む。



改正建築物省エネ法 特設サイトの開設

令和元年5月17日に公布された「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律（令和元年法律第4号）（以下、改正建築物省エネ法という）」の2年以内施行が令和3年4月1日から施行されることとなりました。

住宅生産団体連合会では、事業者の皆さまに省エネ計算方法について理解を深めていただけるように、住団連ホームページの右上のバナーから入れる特設サイトを設けました。

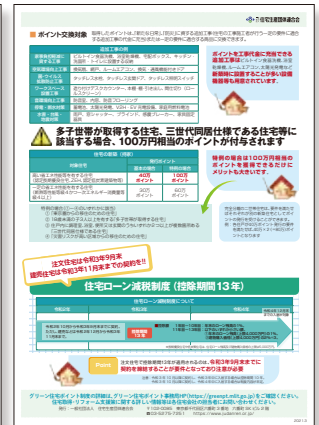
そこには、国土交通省のWebサイトからリンクを張り、住団連の作成した各種演習事例部分を抜粋して掲載しています。ぜひご活用ください。

特設サイトへは、ホームページトップのバナーから、直接入れます。



◇「グリーン住宅ポイント制度」等の住宅取得支援策の周知・広報について

経済対策として措置された「グリーン住宅ポイント制度」の認知度が低い状況を鑑み、同制度を有効に活用して潜在住宅需要を掘り起こし、住宅取得を後押しして頂けるようリーフレットを作成しました。（*リーフレットは住宅生産団体連合会のHPに有ります。）



◇住団連より出版物のご案内

*住団連ホームページ内、「出版物のご案内」フォームよりご注文下さい。

「2021年度版 住宅と税金」

4/9よりホームページにて購入受付中。

400円/部
(500部以上ご注文の場合 → 320円/部にて販売)



「JPRESS 住団連プレス」

4/9よりホームページにて購入受付中。

50円/部
(5000部以上ご注文の場合 → 40円/部にて販売)



<委員会活動 (1/1~1/31)>

【運営委員会】

◎運営委員会

第295回

1月15日

(審議事項)

1. 専門委員会委員の推薦に関する件。
2. 令和2年度臨時総会(みなし総会)付議案件に関する件。(報告事項)
1. 令和3年度住宅土地関連予算・税制改正要望、経済対策要望活動報告について。
2. 令和2年分低層住宅労働災害発生状況調査依頼について。
3. その他。

【政策委員会】

◎政策委員会支援WG

1月21日

- ・「住生活基本計画(全国計画)案」について議論 ⇒パブコメに対し住団連として意見を申し入れることを決定。示された国交省の計画案に対するWGメンバー、各会員団体・企業、各専門委員会の意見を事務局にて取りまとめ2月9日の締め切りまでに提出することとした。

【専門委員会】

◎住宅性能向上委員会WG

1月20日

- ・2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略について説明 ⇒内容について理解した。制度詳細は今後検討される。
- ・説明義務制度Q&Aについて意見交換 ⇒Q&Aの内容について確認・意見交換を行った。
- ・省エネ住宅サプライヤー制度について説明 ⇒制度内容の説明を受け、意見交換を行った。制度詳細は今後検討される。

◎住宅性能向上委員会SWG1

1月12日

- ・既存住宅流通市場活性化のための優良な住宅ストックの形成及び消費者保護の充実に関する小委員会とりまとめ(案)について ⇒1/15パブコメに対する各社意見内容の確認を行う。

◎住宅ストック委員会

1月18日

- ・住宅ストック研究会活動(10~1月)について報告 ⇒浴野座長より、「安心R住宅制度」についての国交省との打合せ・パブコメ意見提出など活動内容についての報告と、今後「技術検定の実務経歴の記載についての要望」を検討する旨の報告、意見交換。

◎住宅ストック研究会

1月18日

- ・1/18住宅ストック委員会報告 ⇒「安心R住宅制度」の国交省への改善要望、パブコメ意見などについて報告。
- ・技術検定の実務経歴の記載についての要望 ⇒各社より提出いただいた具体的な要望案について、各委員より報告、意見交換。

◎工事CS・安全委員会

1月29日

- ・令和3年度住団連 工事CS安全委員会【活動計画案】について ⇒了承。
- ・「提言『建設業界における墜落・転落防止対策に係る当面の検討課題について』」に対する厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課建設安全対策室の考え(回答)について ⇒手摺先行仮設足場及び第三者による足場点検の義務化の話は無くなり、様々な墜転落事故を如何に防止すべきかに対する業界団体の提言(屋根・一側足場・安全帯徹底・足場点検・安全教育等)は概ね厚労省に受け入れられた。引き続き細部について厚労省と協議する。
- ・安全優良職長厚生労働大臣顕彰について【結果】及び次年度推薦団体について ⇒次年度推薦の際の注意点を共有し、また次年度推薦団体をプレ協とした。

◎建築規制合理化委員会WG

1月15日

- ・国土交通省からIT重説社会実験について ⇒IT重説社会実験協力のお礼、検証結果についての報告。

- ・基準整備促進事業について ⇒P13「防火区画等を貫通する管の構造に関する告示化の検討」について進捗の報告。
- ⇒F16「新たな基準に対応した防火設備の告示化及び評価方法の検討」について報進報告。
- ・建築士免許登録実務経験審査委員会について ⇒第1回建築士免許登録実務経験審査委員会の報告(住宅メーカーの本社業務について他)。
- ・令和元年房総半島耐風を踏まえた建築物の耐風対策に関する検討会について ⇒第4回検討会(基準風速検討、瓦、小屋組の緊結他)の進捗報告。

◎国際交流委員会

令和2年度 第6回

1月26日

- ・各国での現在の状況について ⇒JIBH様からの情報提供資料、会員各社からの情報提供資料を共有。

<委員会活動 (2/1~2/28)>

【運営委員会】

◎運営委員会

◎第296回運営委員会

2月2日

(審議事項)

1. 専門委員会委員の推薦に関する件
2. 令和3年度特別会費(分担案)に関する件(報告事項)
1. 「改正建築物省エネ法」特設サイトの開設について
2. ZEH補助制度の見直しについて
3. 令和3年度運営委員会開催予定について
4. (一社)全国中小建築工事業団体連合会の退会報告(その2)
5. その他

【専門委員会】

◎広報委員会

2月10日

- ・税制抜本提言の落とし込み ⇒本日配布のパワポ資料、Q&Aに修正を加えた資料を基に3/4(木)13:30~15:00に説明会の予行演習+アンケートを実施予定。(WEBにて)

令和2年度 第6回

- ・ホームページについて ⇒・新着通知を始めてからの9月~1月データは対前年比、訪問数151.1%、ページビュー数142.6%と大幅増。その結果2020年度累計においても訪問数132.3%、ページビュー数118.0%と前年比増。⇒住団連HPにおける新着通知とアクセス数との相関関係は11月からの新着通知がサマリーに数字として反映されることが実証。

●ライズプラスからの提案「税制・住宅ローン 特設ページサイト」についての説明

- ・ローンシミュレーションは住宅支援機構へのリンクを張って活用(支援機構のバックアップならびに住団連のリスク回避)
- ・「住団連プレス」は現状販売品。記事の一部抜粋なら問題ないが、住団連プレスそのものは検討の余地あり。(申込みになるよう設定する必要ありか)
- ・「自分だったらいくら補助金が活用できるのか?」「どの位、得になるのか?」等 わかりやすいケーススタディの検討
- ・一般消費者だけでなく、団体加盟の中小事業者の方もツールとして利用いただけるページを検討 ⇒ブラッシュアップして次回再度プレゼン予定。
- ・機関誌について ⇒機関誌に関しては抜本的な見直しに向けて、現状、機関誌がどのように思われているか、配布先(国交省、会員)を対象にアンケートをとってみて検討。

◎住宅性能向上委員会

2月12日

- ・資源エネルギー庁への、ZEH補助金削減スキーム提案への回答検討 ⇒資源エネルギー庁より、投げ掛

けのあった「ZEH補助金の削減スキーム」について、住団連 性能向上委員会としての回答を協議し、19日に回答する。エネ庁とは、引き続き協議をすることで合意。(7月にまとめる)

◎住宅性能向上委員会WG 2月25日

- 国土交通省より、政策の説明がされた
- ・建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律の施行について ⇒国土交通省3名より、内容の説明がされ、各社との質疑応答を行った。
- ・ITを活用した建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく説明義務制度に係る説明実施マニュアルについて
- ・建築物省エネ法での令和3年4月以降の住宅に係る評価方法について
- ・省エネ住宅サプライヤー制度及び光熱費表示検討に伴う全体フローについて
- ・部分断熱等改修実証事業の概要(案)について
- ・令和3年度建築基準整備促進事業の事業主体の募集開始について
- ・住宅の質の向上及び円滑な取引環境の整備のための長期優良住宅の普及の促進に関する法律の一部を改正する法律案について

◎住宅性能向上委員会SWG1 2月5日

- 以下の各内容について、SWG1で共有した
- ・基礎断熱評価法TGについて ⇒リーダーより、各テーマの内容について説明があり、ワーキングメンバー間での情報共有を行った。
- ・建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律の施行について
- ・建築物省エネ法の説明義務制度について
- ・住宅部分のエネルギー消費性能について(2021年4月における評価方法の変更概要)
- ・既存住宅流通市場活性化のための優良な住宅ストックの形成及び消費者保護の充実に関する小委員会、パブコメ案について
- ・「住生活基本計画(全国計画)の変更(案)」について

◎IoT等先進技術活用WG 2月15日

- ・住宅用太陽光発電システム点検要領(案)の内容再検討 ⇒JPEA様からの指摘事項を受けての再修正(案)の作成を行う。
- ・JEMA蓄電システム評価・ラベル検討WGへの提出意見の内容検討 ⇒各社委員からの意見集約を行い、JEMA様へ提出する。
- ・委員派遣を行っている外部団体の会議議事内容報告 ⇒JEITA、JEMAの委員会、WG議事内容について情報共有を行う。

◎住宅ストック研究会 2月8日

- ・実務経歴の記載方法についての改善要望について ⇒前回各委員より発表いただいた要望案について討議。次回までに要望本文を作成する。
- ・令和3年度の検討テーマについて ⇒各委員より検討テーマ案について報告、意見交換。次回テーマを絞り込む。

◎消費者制度検討委員会 2月22日

- ・匠総合法律事務所 秋野弁護士のご講話 ⇒「建築物省エネ法改正(説明義務)にあたり気をつけたい消費者契約法の知識」について解説、意見交換。
- ・全住協 杉原様より、取り組み事例の報告 ⇒『「不動産後見アドバイザー」に関する消費者・一般の方等への展開』についてのご報告、意見交換。
- ・積水ハウス 吉田様より、取り組み事例の報告 ⇒「プラットフォームハウス」についてのご報告、意見交換。

◎環境委員会 2月2日

- ・住団連環境意識調査(SDGs含む)について ⇒原稿の主な内容説明。現在取りまとめ中。
- ・住宅に係わる環境配慮ガイドライン改定作業につい

て ⇒前回の意見を反映した内容を説明。

- ・令和3年度 住団連 環境委員会 活動計画案について ⇒一部文言修正。またサーキュラーエコノミーについて対応(廃プラ含む)を検討する項目を追加する。
- ・アスベスト含有建材データベース運営委員会第2回本委員会について(報告) ⇒石綿則改定に関するリーフレットを後日各委員に配布。
- ・環境省通知 改正大気汚染防止法の改正について(周知)
- ・石綿含有建材調査者講習テキスト発刊案内 ⇒スケジュールとして3/下~5/下にかけて講師講習会を実施し、その後講習会開催の予定。テキストには一般建築用と戸建て住宅用があるが共同住宅を施工する企業ではまずは一般建築用を受講する人材を募り、その後すそ野を広げる意味で戸建て用を受講する人材を募るのが良い。また講習と試験は別日程で実施予定。
- ・厚労省通達 労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令及び労働安全 衛生規則の一部を改正する省令の施行について(化学物質関連)(周知)

◎建築規制合理化委員会 2月18日

- ・講話 ⇒国土交通省住宅局 建築指導課 建築物防災対策室長 今村 敬様より講話を頂く。(演題) 建築行政に関する最近の動向。
- ・委員会 活動報告、活動計画について ⇒令和2年(2020年)度活動報告(各WG座長よりについて)、令和3年(2021年)度委員会活動計画について。

◎建築規制合理化委員会WG 2月8日

- ・令和元年房総半島耐風を踏まえた建築物の耐風対策について ⇒「建築物の外装材及び屋根の耐風性能向上に資する調査研究」第2回小屋組検討WGの報告。
- ⇒「建築物の外装材及び屋根の耐風性能向上に資する調査研究」第2回瓦ガイドラインWG。
- ・規制合理化要望について ⇒R4年度規制合理化要望について検討。

◎輸送制限緩和SWG 2月1日

- ・輸送における制限値緩和について ⇒①許可申請の対象となる荷姿長さの緩和について ②分割できる積載物の特殊車両通行許可の申請(車両幅超え)について。警察庁との意見交換の打合せを実施。

◎建設業法勉強会 2月17日

- ・技術検定試験について ⇒工業化住宅(建築)における技術検定の受験資格及び実務経験について検討。
- ・特例監理技術者制度のトライアルについて ⇒特例監理技術者を想定した検証トライアルについての検討。

◎成熟社会居住委員会 2月25日

- ・R2年度第2回委員会
- ・令和3年度事業計画について ⇒出席委員による来年度計画承認。
- ・各ワーキング活動報告
- ・全国二地域居住等促進協議会(仮称)について ⇒住団連として入会し、成熟社会居住委員会「まちな・み力創出ワーキング」にて担当。

◎高齢者住まい方WG 2月25日

- ・東京大学先端科学技術センター 小泉教授による講演会
- ・講演テーマ:「スマート化とwith/afterコロナ時代のまちづくり」

◎まちな・み力創出WG 2月25日

(上記同時開催)

<委員会活動(3/1~3/31)>

【運営委員会】

◎第297回運営委員会 3月9日

- (審議事項)
- 1. 専門委員会委員の推薦に関する件
- 2. 令和2年度第3回理事会付議案件等に関する件

(報告事項)

1. ZEH補助制度の見直しの経過報告について
2. 住宅税制の抜本的見直し提言の普及促進について
3. 建設キャリアアップシステム改善に関する国交省及び建設業振興基金との打ち合わせ中間報告について
4. その他

【政策委員会】

◎政策委員会支援WG

3月3日

- ・「住生活基本計画（全国計画）案」について
- ⇒中村座長より第55回住宅地分科会の開催内容について報告。
- ⇒新たな「住生活基本計画（全国計画）」最終案について意見交換を行った。閣議決定は3月中旬予定。

【専門委員会】

◎広報委員会

3月17日

令和2年度 第7回

- ・税制抜本提言の落とし込み ⇒回収したアンケート結果…概ね好評で、理解でき、内容にも賛同できる回答結果。今回、改善すべき点等の指摘を基にパワポ資料をブラッシュアップ予定。
- ・グリーン住宅ポイント プロモーションパブリシティについて ⇒3/2の会議を受け、現状制度の認知度が低いことが問題と共通認識。特に「期限」（翌年1/15）と「金額」（最大100万付与）に重点を置きツール作成 ⇒当日追加資料として提示。
- ・ホームページについて ⇒新着通知を始めてからの9月～2月データは対前年比、訪問数149.0%、ページビュー数144.0%と継続して大幅増。また着目すべき点として1月2月と流入元として直接流入が47.7%、46.2%と4割を超えている。
- ⇒2月における新着通知は2/5景況感2/26業況の各調査に加えて2/12「省エネ法改正」サイト設置（当日配布資料に欠落）の3件。サマリーにおいて新着通知の項目のアクセス数が多いことを確認。また緊急事態宣言の影響に因るものか、新型コロナウイルス感染症の予防ガイドラインの1月PDFダウンロードが1090と突出して多かった。
- ⇒新コンテンツ「税制・住宅ローン 特設ページサイト」については次回にライズプラスから書面だけでなく画面にて説明予定。（ローンシミュレーションは住宅支援機構へのリンクを張って活用、「住団連プレス」記事の一部抜粋での活用）
- ・機関誌について ⇒刷新案を事務局（木村）より提示・説明。
- ・アンケート結果を参考に編集方針を確認（委員会活動に着目している人が多い、写真・表・図の挿入の希望、HPの新着情報掲載、将来的にはペーパーレス化）
- ・年4回の発行（1月、4月、7月、10月） 2021年の発行。
- ・具体的なコンテンツに関して「国交省コラム」（双方にとってメリット）、「住団連構成団体紹介」を設けると良いのではないかと。

◎住宅税制・金融委員会

3月2日

- グリーン住宅ポイント制度のプロモーション・パブリシティの検討について
- ・住宅税制・金融委員会、広報委員会合同開催
- ・本制度について、顧客メリットや制度利用のスケジュールについての認知度が低い状況を受け、プロモーション・パブリシティを検討
- ⇒会員企業周辺の周知状況の共有。
- ⇒取り組むべきプロモーション・パブリシティの具体的内容の検討。
- ⇒国交省に提案すべきプロモーション・パブリシティの具体的内容の検討。
- ・顧客に情報提供すべき内容を網羅したリーフレットを作成するとともに、国交省に対するパブリシティを依頼

3月31日

- 住宅税制の抜本的見直し提言の普及推進について
- ・3/4（木）の「住宅税制の抜本的見直しに向けた提言」説明会の開催報告
- ・今後の進め方（案）について報告並びに意見交換
- ・4月以降の普及推進WGのメンバーについて人選をおこなった
- グリーン住宅ポイント制度等のプロモーション・パブリシティについて
- ・3/26発信の案内書簡に基づき、本制度の周知広報の依頼をおこなった
- ⇒作成したリーフレットの使い方等について説明。
- ⇒国交省の取組について報告。
- 令和4年度税制改正要望の検討に向けて
- ・令和4年度税制改正要望について論点整理をおこなった ⇒令和4年度税制改正・予算に関して、会員団体・会員企業へ対して要望調査を実施する予定。

◎住宅税制・金融小委員会

3月4日

- 「住宅税制の抜本的見直しに向けた提言」説明会
- ・3/4（木）13:30～14:30 会員会社社員様を対象としたオンライン形式説明会を開催。資料を用いて30分の説明の後、30分の質疑応答。
- ・受講者36名（一般の受講者25名+委員会関連受講者11名）。
- ・提言の内容については概ね理解いただき、考え方について賛同を得た。又、今後の提言普及推進について改善提案をいただいた。

◎住宅性能向上委員会

3月24日

- ・国土交通省より「脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会」（第1回）の開催説明
- ・2050年カーボンニュートラルを見据えて、脱炭素社会の実現に向けた住宅・建築物におけるハード・ソフト両面の取組みと施策の立案の方向性を議論する検討会の開催及び住団連へのヒアリング依頼があった
- ・ZEH補助制度見直しについて
- ・資源エネルギー庁との打合せ進捗状況を報告
- ・住宅の浸水対策ガイドライン作成のための勉強会について
- ・国土交通省、建研、国総研との打合せ、進捗状況を報告
- ・省エネルギー小委員会について
- ・関係業界としてのヒアリング対応のための資料構成を報告
- ・ZEHロードマップフォローアップ委員会について
- ・4・5地域におけるZEH+の「外皮性能の更なる強化」の暫定措置については、2年の間延長決定を報告
- ・中小事業者向け省エネ普及活動状況について
- ・アンケート回収結果と、今後の対策について報告

◎住宅性能向上委員会SWG2

3月11日

- 改正建築物省エネ法 講習会アンケートフォロー対策の検討
- ①郵送と同封されていた「アンケート」の回収率を高める為に、再度アンケートを郵送をしても、効果の確認が無い。
- ②JBNは、事業者の約7割が対応できると判断している。
- ③アンケート結果から、自社での計算が50%、外皮面積等を用いる方法は68%と、計算の習熟が進んでいると考えられる。
- ⇒以上より、標準計算の演習事例の内、「木軸」、「枠組」、「店舗併用」について、習熟度合いを上げるためのWeb講習会を企画する。
- この方向で、国土交通省と調整する。

◎住宅ストック委員会

3月19日

- ・住宅ストック研究会の今年度活動報告と来年度活動テーマについて
- ⇒今年度の活動報告と、実務経歴の記載方法についての要望案について意見交換。

⇒来年度の活動内容案について承認。

◎住宅ストック研究会 3月5日

- ・実務経歴の記載方法についての改善要望について
⇒前回の討議をもとに作成した要望案について意見交換、一部修正の上、3/19住宅ストック委員会への提出承認。
- ・2021年度の検討テーマについて ⇒前回各委員からご報告いただいたテーマ案をもとに作成した具体的な活動内容案について討議、内容について承認。

◎技能者問題委員会 3月22日

- ・建設キャリアアップシステムに関する住宅業界の要望について ⇒国交省 野口室長より説明 後日会員団体・企業向けに説明会を開催し引き続き業界の要望、意見を反映すべく協議を継続する。
- ・3/16建設キャリアアップシステム運営協議会第8回総会について ⇒建設業振興基金 田中副本部長より説明。
- ・3/9第4回 建設業の一人親方問題に関する検討会について ⇒国交省 野口室長より説明。来期以降、業界の意見を取入れながら更に細部を詰めてゆく。
- ・令和3年度 住団連 技能者問題委員会 活動計画について ⇒承認。
- ・【建設業版】勤務間インターバル導入マニュアルについて（報告） ⇒3月末には製本版を配布。データも厚労省HPよりダウンロード可能。

◎環境委員会 3月9日

- ・住団連 環境意識調査（SDGs含む）について ⇒回答フォームに意見を記入し、事務局へ提出。
- ・住宅に係わる環境配慮ガイドライン改定作業について ⇒意見をメールにて事務局に提出。
- ・令和3年度 住団連 環境委員会 活動計画（修正）について ⇒①文言訂正、②改定環境配慮ガイドラインの周知・普及、③サーキュラーエコノミーへの移行に向けた活動に関する調査・検討を追加する形で承認。
- ・1/8第74回産業廃棄物適正処理推進センター運営協議会（報告） ⇒沖縄における不法投棄顛末を解説。今後行為者だけでなく、法的責任が無い排出事業者にも原状回復費の一部について協力を要請する動きもある事に注意。
- ・2/24【経団連】環境安全委員会 廃棄物・リサイクル部会（報告）（経団連 循環型社会形成自主行動計画 -2020年度フォローアップ調査結果 案）⇒環境省によるサーキュラーエコノミー行政の最新動向に関する講演内容報告。

◎工事CS・安全委員会 3月5日

- ・令和3年度 工事CS安全委員会【活動計画】（確定）について ⇒前回案に「新型コロナウイルス感染予防対策の継続」を追加した。
- ・令和3年度 工事CS安全委員会 委員長・副委員長の確認 ⇒令和2年度と同様です承。
- ・住宅現場における一人親方問題について（2/17第5回建築大工技能者等検討会資料）（報告）⇒住宅業界では企業が一人親方と被雇用者について労働災害発生時にその対応において区別は行っていない点を主張するべきとの意見あり。
- ・足場議連における検討会設置について（報告）⇒「日

本建設職人社会振興議連」（足場議連）職人基本計画見直し検討会設置及びそれによる関係団体ヒアリングが4月に実施される事を報告。従来通り業界としては墜転落事故撲滅に向け官民協力して行く旨の方針を確認。

◎建築規制合理化委員会WG 3月8日

- ・規制合理化要望について ⇒R4年度規制合理化要望について検討。
- ・基準整備促進事業について
⇒F16「新たな基準に対応した防火設備の告示化及び評価方法の検討」について進捗報告。
⇒S31「階高が高い小規模鉄骨造建築物のボルト接合に関する基準の合理化に関する検討」について進捗報告。
- ・令和元年房総半島耐風を踏まえた建築物の耐風対策に関する検討会について ⇒第5回 令和元年房総半島台風を踏まえた建築物の耐風対策に関する検討会の報告。

◎輸送制限緩和SWG 3月11日

- ・輸送における制限値緩和について ⇒警察庁、国交省道路局へ提出する要望の以下について検討。
①許可申請の対象となる荷姿長さの緩和
②分割できる積載物の特殊車両通行許可の申請

◎基礎・地盤技術検討WG 3月3日

- ・総合技術開発プロジェクトにおける分科会の進捗状況について ⇒既存杭分科会及び既存擁壁分科会からの報告。
- ・建築研究コンソーシアムにおける進捗状況について ⇒宅地耐震化技術（既存擁壁背面地盤の補強工法）の開発に向けた研究会からの報告。
- ・建築学会「小規模建築物基礎設計指針」の進捗状況について ⇒2021年4月から4年間の活動として再度開始する旨の報告。
- ・第56回地盤工学会研究発表会「特別セッション」関連について ⇒各発表テーマについての確認と実施に向けての検討。

◎建設業法勉強会 3月26日

- ・「施工体制台帳の作成等について」改正について ⇒国土交通省建設業課より説明。
- ・技術検定試験制度における実務経験について ⇒高度な経験による実務経験の短縮措置、高卒社員の資格取得のSTEPについて意見交換。
- ・特例監理技術者を想定した検証トライアルについて ⇒各社の状況の報告。

◎国際交流委員会 3月4日

- ・各国での現在の状況について ⇒JIBH様からの情報提供資料、会員各社からの情報提供資料を共有。

◎まちな・み力創出WG 3月5日

- ・まちな・み力創出シンポジウムの開催 ⇒筑波大学 渡准教授による基調講演、座長および各担当者によるパネルディスカッション。

3月9日

- ・「全国二地域居住等促進協議会」設立総会へのリモート参加 ⇒各省庁の関連施策紹介等。

◎住生活月間中央イベント実行委員会 3月22日

- ・令和2年度第2回住生活月間中央イベント実行委員会 ⇒①委員の交代 ②R2報告 ③R3実施計画と予算承認。



一般社団法人

住宅生産団体連合会

発行日：令和3年4月16日

発行人：小田 広昭

発行：(一社)住宅生産団体連合会

所在地：〒102-0085 東京都千代田区六番町3番地 六番町SKビル2階

TEL03-5275-7251(代)

ホームページ <https://www.judanren.or.jp/>

E-mail sumai@JUDANREN.or.jp

この機関誌に関するお問い合わせ先：広報部 木村